

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和03年01月06日

計画の名称	都市公園の長寿命化による安全なまちづくり（防災・安全）													
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	沼津市													
計画の目標	公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等の改築計画を実施し、安全で安心して利用できる公園とする。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		307	A	307	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R7末
1	沼津市内の都市公園147公園（全152公園のうち計画策定をしていない5公園を除いた公園）のうち、R7までに公園施設長寿命化計画に基づく改築を行い、老朽化対策率を75%まで増加させる。			
	老朽化対策率（%）	39%	%	75%
	老朽化対策済公園施設数（196基→375基）/老朽化対策が必要な公園施設数（503基）			

備考等	個別施設計画を含む	☐	国土強靱化を含む	☐	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	沼津市	直接	沼津市	—	—	公園施設長寿命化対策支援事業	千本浜公園等80箇所における施設等の改築・更新	沼津市	■	■	■	■	■	307		策定済	
												小計						307		
												合計						307		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	R07
配分額 (a)	32	30	25	25	22
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	32	30	25	25	22
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	32	30	25	25	22
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 都市公園の長寿命化による安全なまちづくり（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等 1) まちづくりの目標が上位計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意 1) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境 2) 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	○
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境 3) 計画について公表することとしている。	○